

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年2月19日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社フジオフードグループ本社 （旧会社名 株式会社フジオフードシステム）
【英訳名】	FUJIO FOOD GROUP INC.（旧英訳名 FUJIO FOOD SYSTEM Co.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤尾 政弘
【本店の所在の場所】	大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.
【電話番号】	06（6360）0301（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ財務経理担当 仁田 英策
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.
【電話番号】	06（6360）0301（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ財務経理担当 仁田 英策
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）2020年3月25日開催の第21回定時株主総会の決議により、2020年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の持分法適用関連会社である株式会社博多ふくいちにおいて、不適切な会計処理が行われていた疑義が判明したため、社内調査を実施し、影響額の算定を行いました。

社内調査の結果を踏まえ、過年度の決算を訂正することといたしました。

これらの訂正により、当社が2020年11月12日に提出いたしました第22期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

#### 四半期レビュー報告書

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間		自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高	(百万円)	28,748	19,447	38,393
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	731	2,403	884
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( )	(百万円)	132	3,379	103
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	219	3,378	11
純資産額	(百万円)	9,316	5,232	9,092
総資産額	(百万円)	25,829	25,494	26,175
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失( )	(円)	3.08	78.32	2.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	3.06	-	-
自己資本比率	(%)	36.0	20.5	34.7

回次		第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	5.27	26.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2019年11月7日開催の取締役会に基づき、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 第21期及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更は次のとおりであります。

当社は2020年7月1日付で持株会社体制に移行し、当社の店舗運営に関する事業を会社分割により、当社の連結子会社である株式会社ホノルルコーヒージャパンに承継し、同日付で当社は「株式会社フジオフードグループ本社」に、株式会社ホノルルコーヒージャパンは「株式会社フジオフードシステム」に商号変更いたしました。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

当社の非連結子会社である株式会社はらドーナッツは、2020年7月1日付で、当社の連結子会社である株式会社フジオフードシステム(旧株式会社ホノルルコーヒージャパン)を存続会社とする吸収合併に伴い、消滅しております。

この結果、2020年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社3社、非連結子会社8社及び持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間及び本四半期報告書提出日（2020年11月13日）現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日において当社グループが判断したものであります。  
（追加事項）

新型コロナウイルス感染症等の感染症が流行となった場合、店舗の営業時間短縮や臨時休業により、当社グループの経営成績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により消費活動が停滞し、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、外出自粛や各自治体からの休業・営業時間短縮等の要請に伴う来店客数の減少、消費者の生活様式の変化に伴う各社の業態転換やテイクアウト・デリバリー競争の激化等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「大衆というカテゴリーで日本一の外食企業となる」という確固たる目標のもと、既存事業の全体的な底上げを行うための商品開発、業態ごとの販売促進キャンペーン活動、店舗におけるサービス力向上を図るための教育・研修体制の強化等を行い、「まいどおおきに食堂」を中心として、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「つるまる」をはじめとする全業態の経営成績の向上に全社一丸となって取り組みました。また、テイクアウトメニューの充実や対象店舗拡大に注力し、新しい生活様式においてもお客様に満足していただける店舗運営に努めてまいりました。

新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、従業員とお客様の安全確保を第一に、従業員の個人衛生チェックの実施やマスク着用の徹底、正しい手洗いやアルコール消毒の徹底、レジ前や客席での飛沫感染防止対策に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は6億81百万円減少し、254億94百万円となりました。

資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末から9億61百万円減少し、固定資産が2億80百万円増加しております。流動資産が減少した主な理由は、現金及び預金の減少5億12百万円、預け金の減少5億34百万円によるものであります。固定資産が増加した主な理由は、有形固定資産の内、建設仮勘定の増加2億82百万円、投資その他の資産の内、繰延税金資産の増加12億19百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して31億79百万円増加し、202億61百万円となりました。これは主に借入れの実行による借入金の増加44億10百万円によるものであります。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払い等により、52億32百万円となりました。

#### 経営成績

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言が政府から発表されたことにより全国の一部店舗において臨時休業及び営業時間の短縮を実施いたしました。一方で、テイクアウトメニューの充実や対象店舗拡大に注力し、新しい生活様式においてもお客様に満足していただける店舗運営に努めてまいりました。

以上の結果、売上高194億47百万円（前年同期比32.4%減）、営業損失24億72百万円（前年同期は営業利益13億18百万円）、経常損失24億3百万円（前年同期は経常利益7億31百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失33億79百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億32百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

< 直営事業 >

直営事業におきましては、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」「神楽食堂 串家物語」「手作り居酒屋 かつぼうぎ」「つるまる」等の事業展開を行っております。

当事業におきましては、「まいどおおきに食堂」を中心とした季節フェアキャンペーンの推進、既存店舗の美装改装、お弁当販売やテイクアウト、宅配代行によるデリバリー対象店舗の拡充を行い、全ブランドの既存店の業績改善に努めてまいりました。

以上の結果、直営事業全体の売上高は185億3百万円（前年同期比32.1%減）、セグメント損失は5億94百万円（前年同期はセグメント利益23億63百万円）となりました。

< F C 事業 >

F C 事業につきましては、当社トレーナーが各加盟店に臨店して行う調理指導の他、店長会議、トレーナー会議等を通じて直営店における成功事例・問題点の共有を進めることにより更なる集客力の向上を図っております。今後も加盟企業との親密なコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、さらなる集客・売上の向上を目指してまいります。

以上の結果、F C 事業全体の売上高は9億44百万円（前年同期比37.5%減）、セグメント利益は6億36百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

当社グループの2020年9月末時点の店舗数は857店舗（直営店（国内）528店舗、直営店（海外）5店舗、F C 店（国内）320店舗、F C 店（海外）4店舗）となりました。ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店 (国内)	直営店 (海外)	F C 店 (国内)	F C 店 (海外)	合計
まいどおおきに食堂	139	4	238	1	382
神楽食堂 串家物語	82	-	28	-	110
手作り居酒屋 かつぼうぎ	31	-	5	-	36
つるまる	42	-	8	3	53
その他	234	1	41	-	276
合計	528	5	320	4	857

( 2 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 3 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 4 ) 従業員数

当第3四半期累計期間において、当社は2020年7月1日付で持株会社体制へ移行したことにより、提出会社の従業員数が387名減少しております。これに伴い、提出会社の報告セグメントに含まれない従業員数は29名となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,580,660	44,580,660	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	44,580,660	44,580,660	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	29,200	44,580,660	9	2,209	9	2,088

(注)新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（2020年9月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,403,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 43,145,200	431,452	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,860	-	-
発行済株式総数	44,551,460	-	-
総株主の議決権	-	431,452	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株（議決権48個）含まれております。

2．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

（2020年9月30日現在）

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
株式会社 フジオフード グループ本社	大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG.	1,403,400	-	1,403,400	3.15
計	-	1,403,400	-	1,403,400	3.15

（注）当社は単元未満自己株式30株を保有しております。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 財務経理部管掌 兼 アグリ事業部長	取締役 アグリ事業部長	仁田 英策	2020年4月1日
取締役副社長執行役員 経営企画本部長	取締役経営企画本部長 兼経営企画部長	九鬼 祐一郎	2020年7月1日

## (2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 商品企画本部長	藤尾 英雄	2020年6月30日
取締役 開発本部長 兼 店舗開発部長	前園 誠	2020年6月30日
取締役 海外事業本部長 兼 海外事業推進部長 兼 独立パートナー推進部長	高森 秀樹	2020年6月30日
取締役 営業本部長	松本 大祐	2020年6月30日
取締役 財務経理部管掌 兼 アグリ事業部長	仁田 英策	2020年6月30日
監査役(常勤)	厨子 裕介	2020年6月30日

## (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,074	2,561
売掛金	448	294
たな卸資産	206	156
前払費用	326	287
預け金	1,287	753
その他	253	581
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	5,595	4,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,934	17,608
減価償却累計額	7,566	8,101
減損損失累計額	988	1,092
建物及び構築物(純額)	8,378	8,414
工具、器具及び備品	5,680	5,918
減価償却累計額	4,533	4,824
減損損失累計額	219	283
工具、器具及び備品(純額)	927	810
土地	1,519	1,523
建設仮勘定	241	524
その他	362	392
減価償却累計額	280	308
その他(純額)	82	84
有形固定資産合計	11,150	11,357
無形固定資産		
のれん	1,758	1,684
その他	58	61
無形固定資産合計	1,816	1,746
投資その他の資産		
投資有価証券	1,084	511
関係会社株式	681	325
繰延税金資産	630	1,849
敷金及び保証金	4,293	4,083
その他	946	1,001
貸倒引当金	22	15
投資その他の資産合計	7,613	7,756
固定資産合計	20,579	20,860
資産合計	26,175	25,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,596	1,085
未払金	1,632	1,244
未払費用	555	458
資産除去債務	11	39
賞与引当金	42	15
株主優待引当金	95	124
未払法人税等	335	105
未払消費税等	299	225
短期借入金	200	4,950
1年内返済予定の長期借入金	2,621	2,917
その他	123	196
流動負債合計	<u>7,513</u>	<u>11,362</u>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,391	6,756
リース債務	56	58
資産除去債務	1,161	1,148
預り保証金	300	289
長期未払金	126	113
繰延税金負債	33	33
持分法適用に伴う負債	500	500
固定負債合計	<u>9,569</u>	<u>8,899</u>
負債合計	<u>17,082</u>	<u>20,261</u>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,194	2,209
資本剰余金	2,075	2,090
利益剰余金	5,707	1,818
自己株式	876	876
株主資本合計	<u>9,101</u>	<u>5,242</u>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	31	24
為替換算調整勘定	15	8
その他の包括利益累計額合計	<u>16</u>	<u>16</u>
新株予約権	7	5
純資産合計	<u>9,092</u>	<u>5,232</u>
負債純資産合計	<u>26,175</u>	<u>25,494</u>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	28,748	19,447
売上原価	10,137	7,202
売上総利益	18,611	12,244
販売費及び一般管理費	17,293	14,717
営業利益又は営業損失( )	1,318	2,472
営業外収益		
受取利息	3	3
賃貸収入	28	20
施設利用料	60	10
雇用調整助成金	-	84
その他	17	47
営業外収益合計	110	166
営業外費用		
支払利息	36	42
持分法による投資損失	611	20
賃貸収入原価	21	16
その他	27	17
営業外費用合計	697	96
経常利益又は経常損失( )	731	2,403
特別利益		
固定資産売却益	0	-
新株予約権戻入益	-	0
受取保険金	9	-
特別利益合計	9	0
特別損失		
店舗解約損	18	143
店舗休止損失	-	367
固定資産除却損	38	48
減損損失	215	680
投資有価証券評価損	70	584
子会社株式評価損	-	300
その他	5	7
特別損失合計	348	2,131
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	393	4,534
法人税等	260	1,154
四半期純利益又は四半期純損失( )	132	3,379
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	132	3,379

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	132	3,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	7
為替換算調整勘定	13	6
持分法適用会社に対する持分相当額	13	0
その他の包括利益合計	86	0
四半期包括利益	219	3,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219	3,378

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、全国の一部店舗の休業及び営業時間の短縮等により来客数が減少し経営成績に大きな影響を受けております。

しかしながら、当社の経営成績に回復基調が見られており、2020年9月度の既存店の月次売上高は概ね8割程度まで回復していることから、第4四半期以降も緩やかな回復傾向が続くという仮定のもと、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

店舗休止損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府や各自治体からの各種要請等を踏まえ、全国の一部店舗において休業を実施いたしました。

当該休業期間中に発生した固定費(人件費・地代家賃・減価償却費等)を店舗休止損失として、特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	1,075百万円	1,010百万円
のれんの償却額	30百万円	73百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	472	22	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 2019年3月27日定時株主総会による1株当たり配当額には、東証第一部上場記念配当1株につき2円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	474	22	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

(注) 2020年3月25日定時株主総会による1株当たり配当額には、創業40周年記念配当1株につき2円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	F C 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,237	1,511	28,748	-	28,748
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	27,237	1,511	28,748	-	28,748
セグメント利益	2,363	1,027	3,390	2,072	1,318

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,072百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。  
全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、株式会社グレートイースタンを連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日と比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「直営事業」セグメントにおいて1,344百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に閉店の意思決定がされた店舗及び営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては215百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社グレートイースタンを連結子会社としたことに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じておりません。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間の「直営事業」セグメントにおいて1,698百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自2020年1月1日 至2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	F C 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,503	944	19,447	-	19,447
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	18,503	944	19,447	-	19,447
セグメント利益又は損失( )	594	636	42	2,514	2,472

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 2,514百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に閉店の意思決定がされた店舗及び営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては680百万円であります。

(企業結合等関係)

(吸収分割による持株会社体制への移行)

当社は、2020年2月14日開催の取締役会において決議された吸収分割契約に基づき、2020年7月1日付で持株会社体制へ移行し、外食事業に関して有する権利義務を当社の100%出資子会社「株式会社ホノルルコーヒー ジャパン」に承継いたしました。また同日付で当社は、商号を「株式会社フジオフードグループ本社」に、株式会社ホノルルコーヒー ジャパンは「株式会社フジオフードシステム」に、それぞれ変更いたしました。

## 1. 会社分割の概要

### (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かっぱうぎ」、「つるまる」などの屋号で運営する店舗運営に関する事業

### (2) 企業結合日

2020年7月1日

### (3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社ホノルルコーヒー ジャパンを承継会社とする吸収分割

### (4) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社フジオフードグループ本社

承継会社：株式会社フジオフードシステム

### (5) 会社分割の背景と目的

当社は創業以来、「大衆食のカテゴリーで日本一の外食企業になる」ことを経営戦略の基本方針とし、既存店舗の収益拡大のための店舗改装やメニュー改善、人材教育、新規出店等を積極的に行い、グループ規模の拡大に取り組んでまいりました。今後も経営基盤をさらに強固なものとし、新業態の開発や海外展開、M & Aを進めるなど積極的な挑戦を継続し、成長してまいりたいと考えております。

そのために、グループ経営戦略の企画・立案機能を強化するとともに、人材及び資金等の経営資源配分を最適化させ、市場環境に柔軟に対応できる組織体制を構築し、グループ全体の企業価値向上を目指すとともに、M & Aを活用した業容拡大を目的とする機動的な組織体制構築を推進する観点から、吸収分割による持株会社体制へ移行することを決定いたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	3円8銭	78円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	132	3,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	132	3,379
普通株式の期中平均株式数(株)	43,025,894	43,149,329
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円6銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	216,830	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

- (注) 1. 当社は、2019年11月7日開催の取締役会に基づき、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月19日

株式会社フジオフードグループ本社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本間 洋一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大好 慧	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内 紀彰	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジオフードグループ本社（旧会社名 株式会社フジオフードシステム）の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジオフードグループ本社（旧会社名 株式会社フジオフードシステム）及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2020年11月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。